

神奈川県知事

黒岩 祐治 殿

日米地位協定の抜本改定の実現を目指す要請

2025年7月16日

要請者団体・個人一同

(団体個人名は別紙)

沖縄に次いで「第二の基地県」と言われるこの神奈川県内でも、米軍の駐留は深刻な影響を与えています。米軍機やヘリの墜落・不時着など「ひとつ間違えば大惨事」になりかねない事案が、また、米軍構成員による刑事事件や交通事故など「すでに被害者自身には大惨事」にほかならない事態がたえず発生しています。そのたびに日米地位協定が大きな壁となり、わが国の法令が適用されない状態にあることが指摘されます。厚木基地周辺の爆音問題は裁判で「被害」が認められても、その「被害」を与えている「飛行」の「差し止め」は認められないという不条理な状態が続いています。観光・貿易の港、横浜港の横浜ノースドックも基地機能が強化され、実戦即応型の部隊が配備されるようになりました。

昨年10月、就任前から「日米地位協定の改定」を持論としていた石破茂氏が首相になりました。日本国を主導するリーダーが日米地位協定を問題ととらえ「変えたい」と言っている、今こそ、沖縄県民だけでなく、私たち神奈川県民の世論、さらには全国国民の世論が、石破首相の背中を押していく必要があります。

神奈川県内でも、この間、多くの学習会や講演会、パネル展示会などの活動が行われ、県民の間に、日米地位協定についての理解が深まり・関心が広がっています。今年の6月には、神奈川県下の25の自治体議会に対して、市民が陳情（請願）を提出し、自治体の議会に「国に対して日米地位協定の抜本改定を求める意見書」を採択するよう働きかけました。その結果、多くの自治体においてこの問題が「党派を超えた」課題であることが理解され、なかでも、大和市・藤沢市・鎌倉市・伊勢原市・葉山町・中井町の各議会では、市民が求めた「意見書」の採択が実現しました。このように日米地位協定の抜本改定の問題は、多様な県民、多様な会派が、虚心坦懐、立場を超えて一致できる論点なのです。しかし、残念ながら神奈川県民の世論は、まだ沖縄県ほど深く広がりあるものにはなっていません。

わが神奈川県黒岩知事には、渉外知事会の会長の職を兼ねているのですから、他

の首長にもまして「できること」があり、「やるべきこと」があるはずです。その第一として、県民とともに、知事会の先頭に立って、国に対して日米地位協定の抜本改定を求める世論づくりを推進していただけるよう、ここに要請したいと思います。

日米地位協定には、3つの大きな問題があります。

その一つは

日米地位協定に基づき、事実上、全国どこでも（低空を含む）飛行訓練を実施することができる状態にあることです。首都圏の上空の管制権を米軍が握っています。外国軍に首都圏を含む領空を支配されている現状は、とうてい主権をもつ独立国家とは言えません。（領土内における国家の主権の問題）

二つめは

米軍人や軍属が起こした事件・事故に対して、第一義的に日本の法律が適用できない状態があたりまえになっていることです。日本の当局は、事実上、刑事事件や事故において被疑者の逮捕拘留ができないだけでなく、たとえば有機フッ素化合物のように、米軍の通常活動による生活環境への悪影響が懸念される事案でも、主体的に、現場への立ち入り調査や該当物件の押収等は実施できない状態です。このように「もしも」の場合に住民の生命や尊厳が「守られない」ということが常態化しているようでは、県民は心から安心して暮らすことはできません。（住民を保護する国家の責任の否定）

三つめは、

アメリカは、友好国のイタリアやドイツ、韓国にも米軍を駐留させていますが、住民生活との摩擦が起こるたびに、地位協定は見直され、少なくとも場合には改定もされています。米軍という他国の実力部隊を受け入れている世界のどの国も、米軍との間に問題がない国、その地位協定のあり方が議論されていない国はありませんし、なかには改定を実現した例も少なくないのです。日米地位協定だけが一文も改訂されないのは、あまりに不平等です。（国際間の条約・協定は締約国相互の合意に基づくという原則の否定）

以上の理由から具体的に次の3点を知事に要請します。

まず、

日米地位協定の抜本改定には、国が先頭に立ち、全国の都道府県、地方自治体が、そして国民の世論が、国の背中を押していく必要があります。黒岩知事は渉外知事会

の会長という職責にあり、広く国民の中にある多様な立場を尊重しながら、積極的にはたらきかけ、違いをのり越えて一つの世論を作っていく重要な使命を担っています。今年も渉外知事会で決議を上げるとともに、全国知事会でも３回目の決議を上げ、政府に強く働きかけて頂きたい、その先頭で頑張っていただきたいのです。

次に

知事は住民の生命・財産・尊厳を守る自治体の長として、県内で米軍関係者による事件事故が発生した場合に、その情報がただちに該当都道府県にもたらされず不明朗に秘匿されるようなことがないよう責任をもって監督するとともに、県民の先頭に立って政府・米軍に抗議し、日本の法令をもって措置するよう働きかけてください。

三番目は

毎年、渉外知事会は、日米地位協定の抜本改定を決議し、政府に要望されており、私たちもたいへん心強く感じています。こうした素晴らしい連帯の活動について、また日米地位協定の問題点・不平等性について、「県のたより」や「知事の表明」等を通じて、県民にもっともっと広く伝えていただきたい。沖縄に次ぐ基地県と言われているのですから、沖縄県と同じくらい、基地対策課などを通じて世論形成に知事として主導的な役割を発揮してください。

以上、黒岩祐治神奈川県知事に日米地位協定の抜本改定の実現を目指す世論形成の先頭に立つて頂くことを要請します。

要請者一同

日米地位協定の抜本改定の実現を目指す要請

要請者（団体） （順不同） 8 団体

原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会
厚木基地爆音防止期成同盟
第五次厚木基地爆音訴訟原告団
ストップ秘密保護法かながわ
日米地位協定を考えるパネル展実行委員会
NPO 団体 Don't Cry
ふえみん婦人民主クラブ
自主・平和・民主のための 広範な国民連合・神奈川

要請者（個人） （五十音順） 令和 7 年（2025 年）7 月 15 日現在 126 名

愛 敬子、青木 良太、秋山 真也、浅沼 大亮、阿部 ともえ、阿部 紀子、荒井 仁、
荒井 かおり、飯塚 望、池田 ひさよ、石井 勝、石井 亜紀子、石郷岡 忠男、石坂
幸央、伊藤 健二、伊藤 新、井上 三華子、上野 学、大木 清子、大城 美津江、大
竹 裕子、大田原 秀男、大塚 要治、大波 修二、岡 徳行、小笠原 陶子、岡本 尚
久、小川 登、小川 裕子、小沢 美幸、角田 昭夫、春日 ゆみこ、加藤 久美、神長
葉子、神谷 扶左子、亀倉 弘美、川西 豊彦、韓 福明、菊原 博子、岸 牧子、日下
景子、栗原 勝俊、栗原 恵子、小泉 眞紀子、高 行秀、高 善一、高 善学、神戸
治男、越川 好昭、小島 正、呉東 正彦、小見山 幸子、小室 卓重、近藤 昇、相良
順子、崎浜 空音、櫻井 知恵、迫田 トミ子、佐藤 ゆみこ、鹿野 和人、柴田 明、
島田 啓子、清水 雅彦、宿澤 愛、庄司 かつ子、杉浦 道雄、杉村 肇、祖父江 博
臣、高久 千春、高橋 清、高橋 美紗子、武内 敏子、竹垣 仁繁、竹渕 郁代、竹本
幸子、田崎 政子、谷口 尚弘、谷口 悦子、谷本 こずえ、田上 まゆみ、田 隆吉、
巴 ふさ、長澤 清文、長嶋 竜弘、永沼 昭子、長野 文子、中村 寛三、中村 てつ
や、西村 賢士、仁平 久美子、野田 はるみ、長谷 幸子、端 文昭、原田 章弘、春
名 優子、比企 敦子、平野 みぎわ、古橋 宏造、堀合 研二郎、本田 正男、水上
建、水田 秀子、水野 もと子、三宅 正徳、宮下 康之、森 陽子、森川 充子、森
ひでお、岡安 サダ子、山口 徳江、山崎 康生、山崎 圭一、山崎 誠、山本 喜俊、
山本 泰生、兪 在浩、由良 哲生、米原 清香、依岡 桂美、依岡 雄一郎、笠 優子、
若森 政伸、渡辺 幸子、渡邊 亜里子、渡邊 朋子、 他匿名 1 名